

No	事業名	計画策定時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実績額 (円)		実績・効果・検証
					総事業費 (円)	うち交付金 (円)	
1	キャッシュレス決済プレミアムポイント事業 (第3弾)	(キャッシュレス決済プレミアムポイント事業) ①国が新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」の実践例として示している、直接・紙幣・硬貨の受け渡しを伴わない「キャッシュレス決済」を促進しつつ、市内経済の活性化を後押しするため、町田市内の対象店舗においてキャッシュレス決済を行った消費者に対するプレミアムポイント(決済額の20%、上限1,000円/回、5,000円/月)を付与する。 ②業務委託料、広報作成・配布委託料、人員費(事業実施のために臨時で雇った会計年度任用職員) ③業務委託料 954,920千円(ポイント補助分、手数料等) ④広報作成・配布委託料等 10,648千円 ⑤会計年度職員人件費 3,299千円 ⑥対象者 町田市が指定するキャッシュレス事業者加盟店で、キャッシュレス決済にて決済をした消費者(町田市在住問わず) ⑦対象業種 全業種(大手チェーン含む)	R4.4.1	R4.11.28	879,964,763	475,229,000	決済総額 73.2億円 事業実施により80億円以上の経済効果を生み出したことで、コロナ禍の影響による「市内経済の活性化」を後押しした。また、利用者の今後のキャッシュレス利用意向は約97%となり、「キャッシュレス決済」の更なる促進につながった。
2	町田の魅力発信！地域回遊イベント事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で減少した観光客を増加させるため、市内の観光拠点や商店街を題材とした、町田ならではのオリジナルストーリーのもと、市内全体を回遊する「リアル・オンラインイベント」を開催し、地域の活性化を後押しするとともに、町田の魅力 ②業務委託料(イベント制作、広告宣伝等)、人員費(事業実施のために臨時で雇った会計年度任用職員) ③業務委託料 44,990千円 ④会計年度職員人件費 3,299千円 ⑤対象者: イベント参加者等	R4.4.27	R5.2.28	44,990,000	44,990,000	イベント参加者数 17,400人 イベント満足度 98% 約17,400人が参加し、参加者からのアンケート結果では、満足度98%を獲得した。今まで町田市に来訪したことがなかった層にアプローチするきっかけとなった。
3	中小企業者支援事業(新型コロナウイルス感染症対策)	①(勤労者福祉サービスセンター会員サービス向上事業)一般財団法人町田市勤労者福祉サービスセンターは、市内中小企業者の勤労者、市内で事業を行う個人事業主、及び市外中小企業に勤務する市民などの会員に対して、福利厚生や充実した職場づくりのサポートを行っている。新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、新型コロナウイルス感染症に関連する福利厚生サービスを充実することで、働く方々の不安を解消し、中小企業の経営の安定を図るとともに、会員数増加につなげる。 (中小企業者支援事業)ウイルスコロナ・ポストコロナ時代の社会の変化に対応する中小企業者を支援するため、生産性向上・販路拡大等を促進するデジタル化にかかる経費の一部を補助するとともに、感染症対応に係るBCPの策定・改定、及びBCPを実践するために必要な費用の一部を補助する。 ②(勤労者福祉サービスセンター会員サービス向上事業)一般財団法人町田市勤労者福祉サービスセンター補助金 (中小企業者支援事業)生産性向上・販路拡大等を促進するために必要なデジタル機器の購入費、BCP(感染症対応)の策定・改定にかかる経費、及び感染症対応に係るBCPを実践するための物品や設備等の経費の補助 ③(勤労者福祉サービスセンター会員サービス向上事業)入院見舞金2,121千円、PCR検査補助金12,412千円、印刷製本費70千円、通信運搬費31千円、委託料68千円 (中小企業者支援事業)デジタル化事業補助(上限200千円)×50件分×1.3(2/3は東京都補助金のため除く)、BCP策定・改定費補助(上限100千円)×5件分、BCP実践するための経費補助500千円×5件、管理費等 1,000千円 ④(勤労者福祉サービスセンター会員サービス向上事業)一般財団法人町田市勤労者福祉サービスセンター (中小企業者支援事業)町田市内中小企業者等(個人事業主含む)	R4.4.1	R5.3.31	20,308,577	13,743,000	(勤労者福祉サービスセンター会員サービス向上事業) 入院見舞金交付件数 494件 PCR検査補助金交付件数 45件 (中小企業者支援事業) 補助金交付件数 65件 (勤労者福祉サービスセンター会員サービス向上事業) 新型コロナウイルス感染症による入院見舞金の給付を拡充することで、働く方々の不安を解消し、中小企業の経営の安定に寄与し、効果的であった。 (中小企業者) デジタル化支援事業補助金により、事業者の業務の効率化や生産性の向上、売上の増加に寄与した。また、BCP策定支援事業補助金については、事業者に急な地震・地震などの自然災害に加え、感染症による緊急事態に備えたBCP策定の必要性や事業継続への取組の実施の必要性を周知する契機となり、事業者のリスクに対する意識の向上に寄与した。
4	中心市街地空き店舗等利用促進事業	(中心市街地空き店舗等利用促進事業) ①コロナ禍により生まれた中心市街地の空き店舗等の利用を促進することで、賑わいと交流に溢れるまちづくりを推進するために、開業に資する資金の補助を行う。 ②中心市街地空き店舗等利用促進事業補助金等、人員費(事業実施のために臨時で雇った会計年度任用職員) ③補助金 20,000千円、消耗品費 297千円、通信運搬費 232千円、委託料 618千円、使替料及び賃借料 51千円 ④会計年度職員人件費 3,802千円 ⑤町田駅周辺の中心市街地の空き店舗等に出品する事業者	R4.4.1	R5.3.31	25,000,000	20,718,000	補助金交付件数 9件 コロナの影響がどの程度続くか見通しが立たない中で、事業を始め始める事業者がおり、町田を選んでもらえるきっかけになる制度であったと認識している。 どのような特徴、事業期間(工事期間や開店準備等)を考えると、大規模な店舗の開業は難しく、一定程度の規模の店舗等が対象になると想定していたことから、予算感からみても概ね妥当と判断している。 事業者へのアンケートでは、「開業の後押しになった」との声を聞いた。新型コロナウイルス感染症の影響による空き店舗の解消という点で、中心市街地が「商都町田」をけん引する活気あるまちであり続けるために、有効な事業であった。
5	若者創業スクール事業	(若者創業スクール事業) ①コロナ禍における社会の変化をチャンスと捉え、次の時代を担う高校生や大学生ら若者が持つアイデアをビジネスに繋げることで、これからの多種多様なビジネスチャンスをつかむことができる人材を育成し、持続的な地域経済の発展を目指す。そのために、アイデアビジネスの形にするためのワークショップを実施する。 ②業務委託料、人員費(事業実施のために臨時で雇った会計年度任用職員) ③委託料 11,000千円 ④会計年度職員人件費 4,000千円 ⑤主に18歳から25歳の創業を希望する方	R4.4.1	R5.3.31	15,000,000	13,588,000	①体験ワークショップ(1日間)参加者数 ※7日間ワークショップ第1期・第2期の前に2回ずつ全4回開催 ⇒第1回 18名、第2回 10名、第3回 5名、第4回 7名 ②7日間ワークショップ参加者数 ※2期に分けて開催 ⇒第1期 22名、第2期 13名 事業全体のイベント参加者数(①+②) ⇒延べ 83名 参加者の年齢的なターゲットを限定する中で、参加者の属性や置かれている立場、事業立ち上げにおける熱量など様々な違いがあった。そのような中でも、実際に顧客やユーザーの声を聞くという初期アクションを促したり、顧客の課題の再発見に向けたアクションを促したりと、参加者個々のフェーズに合わせた解決アプローチを行ったことで、高い満足度を得た。 また、参加者同士の事業アイデアに対して意見交換の機会を通じ、互いに刺激を与え合うとともに、プログラム終了後も参加者同士で切磋琢磨し、交流を育むことができた。 一方で、今回のような実施につなげる結果、創業支援を行うだけでなく、若年層全体に向けて、「就職以外の選択肢としての起業・創業」を広めるため、起業創業の魅力発信など、創業機運醸成の取り組みをより一層進める必要があると再認識した。
8	屋外型簡易避難用テント購入事業	①避難施設における新型コロナウイルス感染症感染防止対策が強く求められるなか、2020年度に実施した屋型簡易避難用テントの配備を一歩進め、「避難所における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」(令和2年6月東京都)に基づき見直した有症者の専用スペースの設置やソーシャルディスタンスの確保により生じた避難施設内の避難者収容スペースの不足を解消し、自己消毒機、消毒液給付機、床ずれ不良等を含む多くの避難者を受け入れるため、屋外型簡易避難用テントを新たに配備する。 ②屋外型簡易避難用テント購入費 3,960張(内訳: 避難施設に併設していない避難広場32箇所×1箇所あたり30張(空地面積から算出)) ③960張(単価)19,745円(税込)×960張 ④災害時に避難を要する被災者	R4.4.1	R5.3.31	18,955,200	18,955,000	屋外型簡易避難用テント 960張 屋外型簡易避難用テントを新たに配備することにより、避難施設内の避難者収容スペースの不足を解消することができた。また、若者世代を含む地域住民が参加するイベントにおいて、屋外型簡易避難用テントを活用したアウトドア体験や自然体験活動を実施したことで、災害発生時における避難施設生活を疑似体験でき、防災意識の醸成及び地域防災力の向上に寄与できたため、非常に効果的であった。
9	デジタル化推進事業	①クラウド化を進め、いつでもどこでも利用出来るOA環境やネットワーク環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症対策として、職員のテレワーク利用を推進する。 ②システム導入委託料、システム保守点検委託料、システム使用料 ③ ・テレワーク端末費用 一般職員 3500台(4か月) 38,280千円 管理職 330台(12か月) 13,960千円 ・officeソフト費用 121,171千円 ・クラウド基盤整備費用 233,131千円 ・ネットワーク環境整備費用 40,400千円 ・基盤整備に伴う業務システム整備費用 13,394千円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.31	480,380,794	396,531,000	クラウド化を進めたことで、OA環境やネットワーク環境の整備が進み、新型コロナウイルス感染症の感染予防策として、職員のテレワークを推進することができた。
10	保育施設等抗菌対策事業	(民間) ①教育・保育施設に対し、抗ウイルス効果のあるコーティング施工費を補助し、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため。 ②抗ウイルスコーティング施工費への補助 ③民間保育所 69園 9,810千円 私学助成幼稚園 10園 1,724千円 新制度移行幼稚園、幼稚園型認定こども園 19園 3,241千円 幼稚園型認定こども園 4園 720千円 小規模保育所・家庭的保育者 31園 1,239千円 公立保育園 5園 988千円 ④上記施設類型と同様	R4.4.1	R5.3.31	16,913,684	16,745,000	(民間) 補助件数 129件 教育・保育施設が新型コロナウイルス感染症拡大防止への対策に取組む上で必要な費用の一部を支援することができた。 (公立) 抗ウイルスコーティング施設数 5園 抗ウイルスコーティング施工により、公立保育園における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。
11	文化芸術活性化推進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民の文化芸術活動の継続を支援するとともに、市民に文化芸術の鑑賞機会を提供することで、地域文化活動の発展に寄与すること。 ②町田市文化芸術活性化事業補助金(コンサート等の鑑賞事業、ホストタウン関連事業(国際交流事業)、文化団体活動支援事業) ③補助金 10,000千円 ④一般財団法人町田市文化・国際交流財団	R4.4.1	R5.3.31	10,000,000	10,000,000	補助対象事業数 23事業 補助事業に対し、約18,000人が参加しており、多くの方に文化芸術の鑑賞機会を提供することができた。また、文化団体活動支援としても、10事業該当しており、次年度も継続して実施できているイベントもあり、市民の文化芸術活動の継続を支援することにつながった。

12	新たな歴史の学び推進事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、町田市の歴史資料を展示する施設への来館が難しく、市民が歴史に触れる機会も少なくなっている。このような状況の下、町田市ではインターネット上で歴史資料を紹介する「町田デジタルミュージアム」を2022年4月から公開した。この「町田デジタルミュージアム」の普及促進を図ることで、より多くの方が歴史資料を見ることが出来る。また、新たな生活様式に沿った非接触型の展示環境を整えることにより、コロナ禍でもICTを通じて町田市の歴史に触れることができるようになる。 ②業務委託料 ③動画制作サービス作成委託料996千円、非接触型展示環境整備委託料3,904千円 ④町田市立自由民権資料館、町田市考古資料室、史跡等説明板	R4.5.20	R5.3.31	9,899,690	9,899,690	「町田デジタルミュージアム」アクセス数 2022年度 372,749件 / 2023年度 546,365件 ※2023年度は2月3日は見込み 新たな歴史の学びPR動画視聴回数 1,733回 本事業完了後の2023年度の「町田デジタルミュージアム」のアクセス数は、対前年比46.5%増となった。また、動画視聴回数も1,700回を超え、多くの方向にICTを通じて町田市の歴史に触れていただくことができ、非常に効果があった。
13	公共施設空気清浄機等設置事業	①市民センター等において、「ウィズコロナ」下において市民活動が継続して行われるように、さらなる新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、ウイルスの除去効果が見込める空気清浄機を行政窓口や貸出施設に設置し、安全・安心に施設を利用していただける環境を整備する。 また、町田市ハイエネルギーセンターにおいて、サーマルカメラ・空気清浄機を導入することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大を抑制する。 さらに、町田市子ども発達センターにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止対策及び省エネルギー対策として、二酸化炭素測定器を保育室等に設置し、必要換気量の確認を行うことで換気の良い密閉空間を改善する換気と、室温の上昇又は低下による児童及び職員への健康影響防止を同時に効果的に行う。 ②(市民センター等)備品購入費 (町田市ハイエネルギーセンター)整備工事費(電源工事)、備品等購入費 (町田市子ども発達センター)二酸化炭素測定器購入費 ③(市民センター等)備品購入費 5,688千円 (町田市ハイエネルギーセンター)電源工事 48,291千円×4ヶ所 サーマルカメラセット 598千円×3台 空気清浄機 132千円×19台 (町田市子ども発達センター)22千円/個×20部屋=440千円 ④各市民センター、各コミュニティセンターなど18施設、町田市ハイエネルギーセンター見学者通路ほか、町田市子ども発達センター	R4.4.1	R5.3.31	10,426,460	10,426,000	(市民総務課分) 空気清浄機設置施設数 16施設 (循環型施設管理課分) サーマルカメラ設置数 3台 空気清浄機設置数 19台 (子ども発達センター分) 二酸化炭素測定器設置数 20部屋 各施設に合わせて、必要な機器を設置することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対応することができた。
14	キャッシュレス決済プレミアムポイント事業【第3弾】(物価高騰分)	(キャッシュレス決済プレミアムポイント事業)(物価高騰分) ①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している生活者の支援を行うにつつ、市内経済の活性化を図るため、町田市内の対象店舗においてキャッシュレス決済を行った消費者に対するプレミアムポイント(決済額の20%、上限1,000円/回、10,000円/月)を付与する。 ※通常事業でのポイント付与上限5,000円を超えた方に対して、10,000円を上限とし、更にポイント付与を行います。 ②業務委託料 ③業務委託料 276,474千円(ポイント補助分、手数料) ④対象者 町田市が指定するキャッシュレス事業者加盟店で、キャッシュレス決済にて決済した消費者(町田市の住民に限らず) 対象業種 全業種(大手チェーン含む)	R4.4.1	R4.11.28	400,770,000	297,266,000	No.1と同内容
15	学校給食における食材等物価上昇対応事業	①コロナ禍における食材価格の上昇に対して、保護者・教職員は除く等に負担を求めず、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食を実施することを目的とする。 ②食材価格の上昇分を隣材料費等に充当 ③積算根拠は以下のとおり。計算式中の6.91%は、2022年消費者物価指数における食材価格上昇分(21年3月-22年3月)3.4%が23年3月においても同様に上昇すると見込み、6.91%を算出している。 ・小学校給食 7月以降の隣材料費781,539千円×6.91%=54,005千円 ・中学校給食 7月以降の隣材料費相当額50,816千円×6.91%=3,512千円 ④次の手法を用いることによって小中学校の保護者等が便益を受ける。 ・小学校給食-給食の食材を市が購入し、児童に提供する。 ・中学校給食-給食の食材を調理を委託する事業者が購入し、生徒に提供する。	R4.7.1	R5.3.31	57,517,000	57,517,000	支援対象保護者数 21,333人 コロナ禍における食材等の価格上昇分を補助することで、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を提供しつつ、保護者負担を軽減することができた。
16	交通事業者燃料価格高騰対策支援事業	①コロナ禍に加え、原油価格の高騰長期化により交通事業者は厳しい経営状況に置かれ、生活に支障をきたす事業者が急増している。コロナ禍及びアフターコロナにおける市民の移動手段をしっかりと確保していくため、燃料価格高騰による交通事業者の負担を軽減する目的で支援金を交付する。 ②交通事業者燃料価格高騰対策支援金 燃料費上昇額20円/ℓ×区分ごとの月あたりガソリン使用量×3ヶ月×1/2(市外営業所は1/4) ③市内に営業所等(個人の場合は住所)を有して今後も事業継続の意思がある以下の交通事業者。 乗合バス事業者/貸切バス事業者/タクシー事業者(法人・個人)	R4.10.3	R5.3.31	22,032,500	22,032,000	支援事業者数 58事業者 事業者満足度 92% 事業継続への貢献度 100% 支援事業者からの「満足度」及び「事業継続への貢献度」の評価が高く、とても効果的であった。
17	町田市障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所等に支援金を交付することにより、エネルギー価格高騰による光熱水費の負担増を軽減するとともに、障害福祉サービス等の安定的な提供を図る。 ②障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金、人件費(事業実施のために臨時で雇入れた会計年度任用職員) ③施設規模に合わせて、支援金を交付。 入所施設 : 200,000~800,000円 通所施設 : 100,000~400,000円 相談・訪問: 60,000円 会計年度職員人件費 884千円 ④障害者総合支援法による指定を受けている事業所及び福祉ホーム(地方公共団体が受益者となる事業所は含まない)	R4.10.1	R4.12.16	63,960,000	63,960,000	支援施設数 438施設 アンケートの結果、約97%の事業者から「当支援金はサービスの安定的な供給に必要であった」との回答があった。物価高騰に対する経済的な支援と新型コロナウイルス感染症の拡大防止の両面で、非常に効果的であった。
18	町田市介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において物価高騰に直面する介護サービス事業所等に支援金を交付することにより、エネルギー価格高騰による光熱水費の負担増を軽減するとともに、介護サービス等の安定的な提供を図る。 ②介護サービス事業所等物価高騰対策支援金、人件費(事業実施のために臨時で雇入れた会計年度任用職員) ③施設規模に合わせて、支援金を交付。 入所施設 : 200,000~800,000円 通所施設 : 100,000~400,000円 相談・訪問: 60,000円 会計年度職員人件費 1,856千円 ④介護保険法による指定を受けている事業所及び養護老人ホーム、軽費老人ホーム。(地方公共団体が受益者となる事業所は含まない)	R4.10.1	R5.3.31	108,020,000	108,020,000	支援施設数 432施設 アンケート結果から回答者の約67%が光熱費(電気、ガス、灯油)、約26%が燃料費(ガソリン、軽油)、約6%が食材費に活用されたことがわかった。また、回答者の約70%が継続給付金により利用サービスへの質を維持できたと同答した。事業継続のために必要な費用の一部を支援したことで、安定的なサービス提供に繋がることができたと考えられるため、効果的であった。
19	保育園における食材等物価上昇対応事業	①コロナ禍における食料品・光熱費の高騰の中でも、現状の量・質を維持した給食を提供する保育園等に対して増額給付金を交付することで食料品・光熱費の保護者負担への軽減を防ぎ、子育て世帯を支援する。 第1弾の支援が決定した9月以降も、消費者物価指数の上昇が続いていることから、第2弾として追加支援する。 ②食費・保育施設物価高騰対策支援金 (第1弾)1800円×2022年9月時点の児童数×6ヶ月=51,822千円 (第2弾)3,700円×2022年12月時点の児童数=46,851千円 ④市内教育・保育施設(地方公共団体が受益者となる事業所は含まない)、子育て世帯	R4.10.1	R5.3.31	90,618,300	86,177,000	支援施設数 143施設 対象施設すべてから申請があり、保護者負担の軽減に寄与した。
20	農業者物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける市内農業者を支援するため、農業経営に要した肥料費、飼料費、諸材料費、及び動力光熱水費(以下「肥料費等」という。)の一部を補助する。 ②事業費44,238千円 ・補助金42,594千円(給付費33,235千円、事務費9,359千円) ③平均給付費134,012円 ・人件費1,644千円(事業実施のために臨時で雇入れた会計年度任用職員) ④市内に住所を有する個人または法人のうち、次のいずれかに該当する方 ・2021年(令和3年)税申告において、農業所得がある者(個人の場合) ・直前の事業年度税申告において、農業所得がある者(法人の場合) ・認定農業者、認定新規就農者のうち、2022年(令和4年)から農業経営を始めた者(2020年農林業センサスを参照し300戸と見込む)	R4.9.30	R5.2.16	42,231,000	42,231,000	給付金交付件数 248件 給付金交付金額 33,235,000円 給付者アンケートの結果、約90%の方から「役に立つ」との回答があり、非常に効果的であった。
22	原油価格高騰対策事業者支援事業	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金等を含む物価の高騰による影響を受ける市内中小企業者に対し、町田商工会議所が事業継続支援及び経営安定のために給付金を交付する事業に要する経費を補助します。 ②原油価格等高騰対策事業者補助金 718,166千円(うち事務費補助分 56,666千円) ③直近1年間における光熱水費等の20%を給付。 【給付額】 661,500千円 (光熱水費等100千円未満) 10千円×90事業所=900千円 (" 100千円以上) 20千円×90事業所=1,800千円 (" 200千円以上) 40千円×1,710事業所=68,400千円 (" 300千円以上) 60千円×1,170事業所=70,200千円 (" 400千円以上) 80千円×450事業所=36,000千円 (" 500千円以上) 100千円×4,680事業所=468,000千円 ④市内に本店、支店等を置く、中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者等	R4.10.1	R5.3.31	460,157,440	426,157,000	支援事業所数 5,310事業所 原油価格高騰の影響を受ける事業者の事業継続に寄与した。申請事業者へのアンケートでは「今回の支援が役に立つ」という声が95.5%に達した。
23	公共浴場事業者物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において原油価格等物価の高騰の影響を受ける市内公共浴場を支援するため、事業に要した燃料費及び光熱費の一部を補助します。 ②公共浴場燃料費等物価高騰対策補助金 1,200千円 ③2022年4月~2023年3月分の燃料費及び光熱費のうち、前年同月の支払金額の差額相当分を補助(上限10万円/月) 600千円×2施設=1,200千円 ④市内の普通公共浴場 2施設(金森湯、大蔵湯)	R4.10.1	R4.12.19	1,200,000	1,200,000	支援事業者数 2事業者 物価高騰制約により入浴料の値上げができない公共浴場の、事業継続に寄与した。
24	コンビニ交付サービスによる各種証明書発行手数料の減額	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、コンビニ交付サービスによる証明書発行手数料を窓口の場合と比べて減額することにより、コンビニ交付サービスの利用を促進し、発行による増額給付金の減額を図ります。 ②証明書発行手数料 18,250千円 ③住民票の写し(記載事項証明含む) 66,300×150円=9,945,000円 ④印鑑登録証明書 41,500×150円=6,225,000円 戸籍 10,400×200円=2,080,000円 ④コンビニ交付サービスを利用して証明書を取得する方	R4.4.1	R5.3.31	18,206,800	18,206,000	証明発行件数(住民票・印鑑・戸籍)におけるコンビニ交付割合 32.04% ・発行者が減少し、新型コロナウイルス感染症拡大の防止や窓口の混雑緩和につながったため、効果があった。 ・自宅や外出先で最も便利にコンビニで住民票・印鑑・戸籍証明書の取得が可能になったため、市民サービスの向上にもつながった。

25	税証明書のコンビニ交付サービス	①非接触型の手続の活用促進により、新型コロナウイルス感染症拡大の防止や窓口の混雑緩和につなげます。 ②コンビニ交付サービスによる税証明書発行手数料の減額(300円から150円に減額) ③コンビニ13,500件⇒225,000円 ④税証明書のコンビニ交付サービスを利用する市民13,500人	R4.4.1	R5.3.31	1,916,000	1,916,000	税証明書のコンビニ交付サービスを利用した市民 12,776人 ・来庁者が減少し、新型コロナウイルス感染症拡大の防止や窓口の混雑緩和につながったため、効果があった。 ・自宅や外出先の最寄りのコンビニで税証明書の取得が可能のため、市民サービスの向上にもつながった。
26	クラウド化推進事業	①業務システムのクラウド化を進め、ベンダが実行しなくてもシステム保守を行える環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症を防止する。 ②システム保守点検委託料 ③業務システムのクラウド移行費用 131,957千円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.31	115,591,702	113,921,000	2022年度内にクラウド移行したシステム数 8件 業務システムのクラウド化を進め、システム提供事業者が実行しなくてもシステム保守を行える環境を整備したことで、新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与した。
27	行政サービスのオンライン化	①市民がオンラインで行える行政サービスを拡充すると共に、スマートフォンやPCでいつでもどこでも行政サービスを受けられる環境を整備することで、市民の来庁人数が減少し、新型コロナウイルス感染症を防止する。 ②システム改造委託料、システム導入委託料、システム保守点検委託料、システム使用料 ③オンライン決済(システム改造委託) 25,105千円 情報提供のオンライン化(システム導入委託) 20,823千円 オンライン申請 業務システム改造費用 340千円 オンライン行政手続サービス利用料 22,101千円 オンライン行政手続関連システム導入費用 22,000千円 オンライン行政手続拡充のための支援委託費用 10,824千円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.31	112,108,364	88,375,000	オンライン化した手続累計件数 226件 2022年度には、新たに38件の行政手続をオンライン化し、手続累計件数は226件となった。スマートフォンやPCで、いつでもどこでも行政サービスを利用できる環境を整備したことで、市民の来庁による接触機会が減少し、新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与した。
28	新生児臨時特別定額給付金支給事業	①コロナ禍における物価高騰が進んでおり、おむつやベビーフード、ベビーカー等の育児用品も一部値上げが行われていることから、育児用品で出費が多くなる子育て世帯に対し、一律10万円を支給する。 ②給付金、システム改修費、郵送料 ③給付金 5,000人×100,000円=500,000千円 システム改修費(内、経補助金300千円) システム改修費 2,915千円 郵送料 559千円 ④2021/4/2～2023/4/1生まれの新生児を養育する子育て世帯	R5.1.1	R5.6.30	490,565,197	471,279,000	支給新生児数 4,875人 コロナ禍における物価高騰は、粉ミルクやベビーフード、ベビーカー等の育児用品にも及んでいることから、出産及び育児を行う子育て世帯に対して、給付金を支給することで育児用品など必要な物資等の調達に役立てることができたため、効果的であった。
29	疾病予防対策事業費等補助金	(特定感染症検査等事業(緊急風しん抗体検査等事業)) ①コロナ禍においても風しんの発生及びまん延を予防するために、これまでの制度の変遷と風しんに係る公的な予防接種を受ける機会がなかった世代の男性の抗体保有率を向上させる。 ②委託費、印刷製本費、郵送料 ③検査費 H法(健診):1,419円×56人=79,464円 EIA法(健診):2,948円×63人=185,724円 H法(除疫機関):5,423円×2,238人=12,136,674円 EIA法(医療機関):6,952円×2,524人=17,546,848円 H法(時間外):5,973円×386人=2,305,578円 EIA法(時間外):7,502円×434人=3,255,868円 簡便事務手数料:300円×5,701人=1,710,300円 検査費 クーポン券印刷費(作成委託費)2,420,000円 クーポン券発送費 50,070人×73円=3,655,110円 請求総括費(小計)の印刷製本費…10.2円×4,000部×1.1=44,880円 請求総括費(総計)の印刷製本費…16円×2,000部×1.1=35,200円 クーポン券送付用封筒…5.2円×50,000部×1.1=288,000円 ※総事業費:43,660千円のうち、臨時交付金限度額算定で国庫補助率分に相当する事業費を負担額調査に基づき3,480千円と記載 ④昭和37年4月2日から昭和54年4月1日まで の間に生まれた男性	R4.4.1	R5.3.31	3,480,000	1,740,000	抗体検査受検者数 685人 コロナ禍においても風しんの発生及びまん延を予防するために、これまでの制度の変遷と風しんに係る公的な予防接種を受ける機会がなかった世代の男性の抗体保有率を向上させることができた。
30	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く) ①各施設について職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費(かかり出し経費、研修受講)及び、マスクや消毒液等の衛生用品など、新型コロナウイルスの感染症対策等に要する経費を補助する。 ②新型コロナウイルス対策経費への補助 ③保育園・幼稚園他29か所 52,316千円 ④子ども・子育て支援交付金交付要綱に規定する、利用者支援事業・延長保育事業・放課後児童健全育成事業・乳児家庭全戸訪問事業・地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業・病児保育事業の実施事業所 ※その他の額は全額補助	R4.4.1	R5.3.31	43,750,166	0	
31	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業) ①アフターコロナの社会を見据えて、連絡帳の電子化や、オンライン会議やオンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入等の環境整備に係る経費および、都道府県等が実施する研修をオンラインで受講できるよう、必要なシステム整備の導入に係る経費を補助する。 ②ICT化推進事業経費への補助 ③放課後児童クラブ5か所 600千円 ④子ども・子育て支援交付金交付要綱に規定する、放課後児童健全育成事業の実施事業所	R4.4.1	R5.3.31	517,000	0	
32	保育対策総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育園・幼稚園等における新型コロナウイルスの感染症対策等に要する経費の一部を補助することにより、安全かつ安心な保育環境の確保を図ることを目的とする。 ②新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 ③公立認可保育所・児童厚生施設 10施設 私立認可保育所等 115施設 計45,729千円 ④市内の保育園・幼稚園等	R4.4.1	R5.3.31	48,238,245	0	
34	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策支援事業) ①児童生徒のコロナ禍における安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、各学校において新型コロナウイルス感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をする。 ②消耗品・備品購入費(感染症対策・学習保障支援) ③1校当たりの補助上乗額52万～104万(児童生徒数の規模による)×62校(全市立小中学校)×2(補助率は経費の1/2) 事業費の合計額 108,680千円 ④市立小中学校	R4.4.1	R5.3.31	105,230,758	52,615,000	補助金交付学校数 62件 各小中学校において、更なる感染症対策等を講じながら、引き続き児童生徒の学びの保障のため、必要な備品、消耗品を購入し、環境を整えることができ、効果的であった。
35	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①コロナ禍の影響などで、増加傾向にある若年層の自殺死亡者数・自殺死亡者の減少を目的とする。 ②SNS自殺防止相談事業委託料 37,214千円 ③町田市内で悩んでいる方	R4.4.1	R5.3.31	7,213,800	1,803,000	新規相談者数 101名 2022年度から通年に拡大実施したことによって、SNS相談を通じて適切な相談先を紹介するなど、必要な支援に繋がる機会が増加し、効果的であった。
36	デジタル化推進事業(新規システム導入)	①ウィズコロナの社会を見据え、新規システムの導入によって、紙を利用した業務フローをデジタル化し、接触機会の減少を図る。 ②システム導入委託料、システム使用料 ③「書かない窓口」に関するシステム使用料 3,622千円 新規システム導入委託料 46,793千円 ④地方公共団体	R4.10.20	R5.3.31	50,335,780	50,335,000	新規システム導入件数 3件 新規システムの導入によって、紙を利用した業務フローをデジタル化し、接触機会を減少させたことで、新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与した。

※No.6,7,21,33は欠番